



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年8月11日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
 コード番号 3787 URL <https://www.tmath.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 出口 眞規子

TEL 03-3492-3633

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	59	46.3	101		99		100	
2021年3月期第1四半期	111	3.4	58		58		59	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	38.68	
2021年3月期第1四半期	22.91	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	2,319	2,245	96.8	866.13
2021年3月期	2,429	2,345	96.6	904.65

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 2,245百万円 2021年3月期 2,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	220	2.2	127		125		127		48.98
通期	560	34.5	139		140		143		55.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	2,593,100 株	2021年3月期	2,593,100 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	141 株	2021年3月期	92 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	2,592,993 株	2021年3月期1Q	2,593,036 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策のための緊急事態宣言/まん延防止等重点措置により飲食・旅行業界を中心に内需関連は依然厳しいものの、製造業関連は外需に支えられ比較的順調な回復傾向を見せるなど、二極化傾向を見せながら推移しました。一方、目を海外に転じると、中国では同感染症の抑え込みに成功したとして再開した経済活動が堅調に推移し、米国や欧州では、同感染症対策のための数度のロック・ダウンによる急激な悪化から着実に回復しつつあるかに見えるものの、同感染症変異株による感染再拡大が一部で見られるなど予断を許さないほか、米中貿易摩擦問題や中印、北朝鮮、さらには南沙諸島の地政学的リスクも依然として懸念されるなど、先行き大きな不安を残しながら推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていくことから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画像の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張技術の機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、ソリューション製品としての各種低遅延伝送装置などをさらに国内外の市場に投入すべく営業努力を重ねており、依然としてリモート勤務となっている顧客も多い中でも、中身の濃い商談が徐々にではありますが増えてきております。

当第1四半期累計期間におきましては、ソフトウェアの評価ライセンス延長契約、ハードウェアの量産ライセンス契約、国内外放送局向けの低遅延伝送装置案件、WiFi SyncViewer案件、受託業務1件の獲得に成功しております。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末(主として9月と3月)に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は59百万円(前年同期比46.3%減)となり、経常損失99百万円(前年同期は経常損失58百万円)、四半期純損失100百万円(前年同期は四半期純損失59百万円)となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化してのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、AI画像認識ソフトウェアが車載機器向けに評価ライセンスとして延長採用されました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は22百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K技術、ロスレス技術、H.265、スムージング技術を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

主要な案件としましては、固定長圧縮技術が表示パネル用FPGA向けに量産ライセンス契約として採用されました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は28百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、当社の既存技術と開発力をベースに顧客のカスタム案件の獲得およびオリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステムの販売活動を中心に展開しました。

主要な案件としましては、前期に続き米国放送局でのリモート・スタジオ用に低遅延伝送装置関連の追加受注、株主総会用途にWiFi SyncViewer、国内CATV局向けに低遅延伝送装置、そして受託業務として民生機器向けにカスタムソフトウェア改変作業の獲得に成功しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少などにより前事業年度末より109百万円減少し、2,319百万円となりました。負債は、引当金の減少などにより前事業年度末より9百万円減少し73百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上などにより前事業年度末から99百万円減の2,245百万円となりましたが、自己資本比率は、96.8%と高い水準を維持しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」（2021年5月13日付）にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414,357	1,257,102
受取手形及び売掛金	97,637	80,652
電子記録債権	9,185	957
商品及び製品	35,648	35,085
仕掛品	—	1,157
原材料及び貯蔵品	32,411	31,424
その他	21,069	48,282
流動資産合計	1,610,309	1,454,662
固定資産		
有形固定資産	6,428	6,176
無形固定資産	633	567
投資その他の資産		
投資有価証券	781,905	826,459
その他	30,094	31,776
投資その他の資産合計	811,999	858,235
固定資産合計	819,061	864,979
資産合計	2,429,371	2,319,642
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	18
未払法人税等	8,792	6,181
引当金	21,791	10,990
その他	40,606	43,990
流動負債合計	71,189	61,181
固定負債		
繰延税金負債	12,422	12,618
固定負債合計	12,422	12,618
負債合計	83,612	73,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金	2,161,255	2,161,255
利益剰余金	△1,875,795	△1,976,102
自己株式	△104	△158
株主資本合計	2,317,610	2,217,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,147	28,592
評価・換算差額等合計	28,147	28,592
純資産合計	2,345,758	2,245,841
負債純資産合計	2,429,371	2,319,642

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	111,460	59,905
売上原価	11,816	2,389
売上総利益	99,644	57,516
販売費及び一般管理費	158,289	158,776
営業損失(△)	△58,645	△101,260
営業外収益		
受取利息	27	5
受取配当金	3,141	3,165
営業外収益合計	3,169	3,170
営業外費用		
支払手数料	716	826
為替差損	2,166	657
その他	317	1
営業外費用合計	3,200	1,485
経常損失(△)	△58,676	△99,574
税引前四半期純損失(△)	△58,676	△99,574
法人税、住民税及び事業税	732	732
法人税等合計	732	732
四半期純損失(△)	△59,409	△100,307

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しておりますが、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。